

サステナビリティ
レポート2021

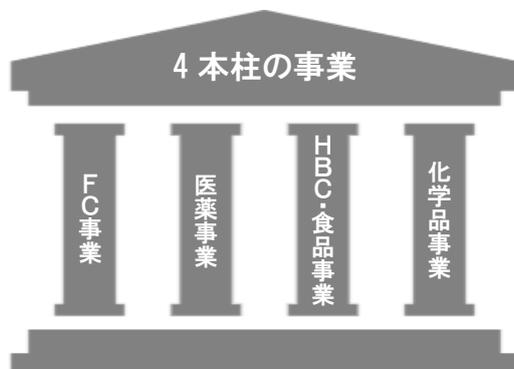
Sustainability Report 2021



イワキ株式会社の概要

イワキグループは、「貢献」・「誠実」・「信用」という基本信念のもと、仕入先様とお客様をマッチングさせるビジネスを100年間展開してまいりました。次の100年、次の世紀に向けて、新たな「貢献」・「誠実」・「信用」を築くことで多様化するステークホルダーに対応し、再成長に向けたギアを入れ直します。

お取引先様の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現し、変革スピードを向上させるため、プロダクト毎のバリューチェーンに従ってファインケミカル事業、医薬事業、HBC（Health & Beauty Care）・食品事業、化学品事業の4つの事業を展開しています。



社名	イワキ株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋本町4丁目8番2号
代表連絡先	03-3279-0481
創立	1914年（大正3年）7月10日
資本金	26億8千7百万円（東証一部上場）
代表者	代表取締役社長 岩城 慶太郎
売上高	653億円（2020年11月期）
従業員数	321名（単体） 1,220名（連結）
事業所	本社、ノーススクエア、ノースキューブ、大阪支社、富山支店、名古屋支店、福岡支店
事業活動	医薬品原料、香粧原料、食品原料、機能性食品原料、化学品の販売 一般用医薬品、医療用医薬品、動物用医薬品、体外診断用医薬品、研究用試薬、医療機器および動物用医療機器の卸売

<p>ROIC (投下資本利益率)</p> <p>中長期ビジョン「Vision”i-111”」 目標値10%に向けて着実に進捗</p> <p>5.4%</p>	<p>アプロス 「シルキーカバーオイルブロック」</p> <p>通販・化粧品下地部門 (※TPCマーケティングリサーチ調べ)</p> <p>国内シェア No.1</p>
<p>受動部品向け 中性すずめっき薬品世界シェア</p> <p>ニッチマーケットで 地位を確立</p> <p>No.1</p>	<p>ドクターズコスメ 「NAVISION」ラインナップ</p> <p>美容医療研究から生まれた 化粧品販売に注力</p> <p>約 37 品目</p>

編集方針

イワキ株式会社は環境に対する考え方や取り組み内容をステークホルダーの皆様を紹介する為、2004年より環境保全活動報告書（後の環境レポート）を発行してきました。本レポートは当社の活動実績を社会に広く報告する情報開示ツールとして活用すると同時に、環境の枠組みを超え、持続可能な社会の実現に向けて、より積極的に行動していく姿勢をお伝えする為、「サステナビリティレポート」に名称を変更して発行することとなりました。なお、WEBサイトでは、会社概要や商品・サービス、採用情報などもご紹介していますのであわせてご覧ください。

| Contents

イワキ株式会社の概要	01
C o n t e n t s	02
トップメッセージ	03
セグメント別概況	07
課題とチャンス／環境方針	09
中長期環境目標	10
81期環境経営目標	12
実績推移および目標比	13
環境関連法規の遵守状況	16
社会貢献活動	18
能登SDGsラボ	19
NEWS	20

報告対象範囲
イワキ株式会社

報告対象期間
81期：2019年12月～2020年11月

発行年月
2021年5月

編集担当
イワキ株式会社 ESG推進部

お問い合わせ
イワキ株式会社 ESG推進部
〒103-8403 東京都中央区日本橋本町4丁目8番2号

Sustainability Report 2020

Iwaki & Co., Ltd.

文藝館

トップメッセージ

イワキ株式会社

代表取締役社長 CEO

岩城 慶太郎



売上高と最終利益は過去最高を更新M&A効果がコロナ禍の影響をカバー

当期（2020年11月期）の連結業績は、売り上げが創業来最高の653億4千1百万円（前期比6.0%増）となり、5期連続で増収を維持しました。利益面は、営業利益が20億3千5百万円（同4.1%減）、経常利益が19億6千8百万円（同15.1%減）と減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は増加し、創業来最高の19億8千3百万円（同29.4%増）を確保しました。

営業状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、うがい薬や消毒剤の販売が伸び、「巣ごもり消費」の広がりを背景に加工食品向け原料の需要も増加しましたが、インバウンド需要が急減する中で化粧品関連が大きく落ち込

み、表面処理薬品も自動車産業向けの需要が一時的に減少しました。一方で当期は、2020年3月にスベラファーマ株式会社を子会社化、同7月に鳥居薬品株式会社の佐倉工場を承継する岩城製薬佐倉工場株式会社を孫会社化しており、これらのM&Aによる業績寄与がコロナ禍のマイナス影響をカバーする形で、売上高の拡大と営業利益・経常利益の減益幅縮小をもたらしました。加えて、岩城製薬佐倉工場株式会社の孫会社化に伴い、負ののれん発生益6億2千万円を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加しました。

従業員を感染から守りつつ事業を継続2021年11月期は増収・増益の予想

感染防止への対応について述べますと、当社グループでは、従業員約1,500名のうち6割ないし7割が工場および研究所に勤務する在宅勤務ができない従業員であり、その安全確保を第一として、衛生管理を徹底した上で操業を維持することが求められました。結果として当社および連結子会社からは感染者の発生がなく、市場への供給責任を果たすことができました。テレワークについては、東京オリンピック開催を想定した勤務体制として、また働き方改革の一環として、2019年から取り組みを進めていたことが功を奏し、グループ内の導入拡大がスムーズに進みました。今後の見通しとして、足もとでは感染再拡大の動きが拡がりつつあり、依然として先行き不透明な状況に

あることから、2021年11月期の市場環境においては、コロナ禍による影響が続くと思われまます。そのため既存事業における業績は、2020年11月期と同水準にとどまるものと想定していますが、一方でM&A効果については、スペラファーマ株式会社および岩城製薬佐倉工場株式会社の業績が通年で寄与し、さらに2020年12月に子会社化したマルマンH&B株式会社による業績寄与も見込まれ、グループ全体としての成長が期待できます。以上を前提に2021年11月期の連結業績は、売上高730億円（当期比11.7%増）、営業利益26億円（同27.8%増）、経常利益27億円（同37.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同0.8%増）と増収・増益を予想しています。

新社名「アステナホールディングス」のもと飛躍に向けて持株会社体制をスタート

ご案内の通り当社グループは、2021年6月1日付で持株会社体制への移行を予定しています。この移行と同時に当社は、1963年の東京証券取引所市場第二部への上場以来掲げてきた社名「イワキ株式会社」を58年ぶりに商号変更し、新社名「アステナホールディングス株式会社」のもと、さらなる飛躍に向けたスタートを切ってまいります。

「アステナ」は、明日（未来）とサステナビリティ（持続可能性）を合わせた造語です。新たな経営形態・体制のもと、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとともに持続的に成長・発展し、健やかな未来を迎えたいという願いを込めたものです。この新社名に示す通り、当社グループは今後、サステナビリティを経営戦略の中心に据えた経営を進めていく考えであり、「プ

ラットフォーマー戦略」「ニッチトップ戦略」「ソーシャルインパクト戦略」の基本3戦略ごとに、それぞれサステナビリティの確立に向けた事業を展開していきます。そして持株会社体制への移行により、事業セグメント、事業戦略、事業会社の単位を一致させ、グループ全体の投資コントロールと期待収益コントロールを機能として確保します。プラットフォーム戦略は、医療用医薬品の研究開発を受託するCMC事業と創薬インキュベーション事業、医薬品を受託製造するCDMO事業、そして医薬品・化粧品・機能性食品の製造販売ニーズに応えるヘルスケア調達プラットフォーム事業で構成されます。ここでのサステナビリティは「産業」がテーマです。当社グループの提供サービスにより、産業自体が持続的に発展していく産業インフラ的な価値提供を担っていきま

す。ニッチトップ戦略を構成するのは、外皮用剤ジェネリック医薬品事業とハイエンド表面処理薬品事業です。ここでのサステナビリティは「技術」がテーマです。新興市場における先進的なイノベーションと、安定・成長事業における息の長い価値提供の両面でビジネスを形成し、オンリーワンプレイヤーとして技術的優位性を発揮してい

きます。ソーシャルインパクト戦略は、新規事業としてシニア・アクティベート事業を立ち上げ、「社会」をテーマとするサステナビリティへの取り組みを行います。その具体的な内容は、後述させていただきます。

2030年に向けた新中長期ビジョンを策定レバレッジ経営にシフトし、さらなる成長へ

当社グループは、2016年に中長期ビジョン「Vision“i-111”」を策定・始動し、創業111周年を迎える2025年11月期に向けて、「連結売上高1,000億円」「No.1マーケットシェア」「ROIC 10%」の達成を目指してきました。この2020年11月期をもって5年目の折り返しを経過した「Vision“i-111”」は、取り組みが順調に成果を上げ、残り5年間で目標を達成する目処も立ってきました。また当社グループの事業ポートフォリオは、かつての卸売業主体から大きく変化し、特に近年M&Aや資本参加を積極的に進めたことで、利益の多くを製造業部門が創出する企業集団となりました。「Vision“i-111”」が目指すビジネスモデルの変革を概ね果たしたと言えます。こうした状況を踏まえ、このたび当社グループは2030年に向けた新中長期ビジョン「Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”」を策定し、持株会社体制において目指す成長への取り組みを開始しました。

スローガンとして掲げた“Diversify for Tomorrow.”は、自らの形を変える多様性によっ

て、目標を実現していく意思を示しています。新中長期ビジョンは、先ほどご説明しました「プラットフォーム」「ニッチトップ」「ソーシャルインパクト」の各戦略を通じて、「産業」「技術」「社会」のサステナビリティを高め、事業の拡大につなげていきます。定量的ターゲットは、10年後の2030年11月期における「連結売上高1,300億円以上」「ROE 13%以上」を目標に決めました。今後、3ヵ年中期経営計画のローリングにより業績を積み上げ、達成を目指します。なお、これまでのグループ経営においては、資本効率を判断基準として事業ポートフォリオの入れ替えやM&A・投資を実行し、そうした観点からROICを定量的ターゲットとする業績評価・管理を行ってきました。新中長期ビジョンでは、より高い成長を実現すべく、レバレッジを効かせた経営へシフトする考えであり、ホールディングスの経営においては、ROEを重視していきます。ただし各事業会社については、今後もROICによる業績評価・管理を継続していく方針です。

| 本社機能の一部を移転し、BCP対応を強化地方創生につながる新事業を立ち上げ

当社は、新社名「アステナホールディングス株式会社」への商号変更および持株会社体制への移行と同時に、本社機能の一部を石川県珠洲市に移転する予定です。その目的の一つは、BCP（事業継続計画）対応の強化です。工場の稼働を維持する生産面のBCP対応については、従来から取り組んできましたが、コロナ禍を機に、受発注機能や経理機能の東京集中についても見直し、一層のBCP拡充を図るものです。

さらに当社グループは、前述のソーシャルインパクト戦略におけるシニア・アクティベート事業の立ち上げとして、この石川県珠洲市で農場経営を手掛け、健康食品・化粧品の原料を生産するとともに、これを使った製品を販売し、地域ブランド化を目指します。石川県珠洲市は近年、人口の減少と高齢化が急速に進み、現在の人口は約1万3

千人、高齢化率（65歳以上の人口割合）は約50%に及んでいます。そうした中、地方創生に向けた取り組みの一環として同市は2018年に「SDGs未来都市」に選定されました。当社グループは、自治体や地域社会と地域課題の解決に取り組み、雇用創出や地域経済の活性化などを通じて、同市ならびに奥能登地域におけるSDGsプロジェクトに寄与したいと考えています。

2020年12月には、これまで社長直轄組織のグループビジョン推進室が主に担ってきたESG/SDGsへの取り組みを発展させるべく、「ESG推進部」を設置しました。本社機能の一部移転は、このESG推進部を中心とするもので、今後は当社グループのSDGs関連プロジェクトを新拠点で進めていきます。

| 多様性によって自らを変えることで持続し世の中全体のサステナビリティに貢献

当社は、株主の皆様への利益還元について、DOE（純資産配当率）1.5%を下限とし、配当性向30%を目途とする配当の実施を基本方針としています。今回の期末配当は、同方針にもとづき1株当たり9円とさせていただきました。これにより年間配当は、中間配当の同7円と合わせて同16円（前期比3円増配）、DOEは2.5%、配当性向は26.5%となりました。2021年11月期の年間配当は、引き続き同方針にもとづき、1株当たり18円（中間・期末とも9円）を予定しています。当社

グループにとって、持続可能性と多様性は一对であり、未来に向けて持続性を高めるためには、自らを様々に変化させていくことが不可欠と考えております。アステナホールディングスは、これまでにステークホルダーの皆様からお寄せいただいた信頼を礎とし、自らを社会変化に応じて誠実に変化させていくことにより、世の中全体のサステナビリティ向上に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

お取引先様の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現し、変革スピードを向上させるため、プロダクツ毎のバリューチェーンに従ってファインケミカル事業、医薬事業、HBC（Health & Beauty Care）・食品事業、化学品事業の4つの事業を展開しています。

■ファインケミカル事業

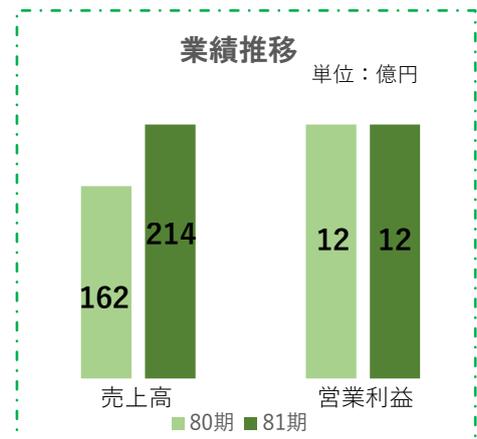
～高度技術を駆使した医薬関連原料をご提案～

・事業内容

医薬品原料の製造から販売までを行っています。

・当期のポイント

医薬品原料分野では営業体制の再構築により、受注及び売上において減少影響があったが堅調に推移。CDMO分野では新型コロナウイルス感染拡大により、開発体制に見直しで開発が低迷。電子・機能材料の製造・販売は需要の減少が続き、厳しい状況で推移。



【期間説明】

80期：2018年12月～2019年11月

81期：2019年12月～2020年11月

■医薬事業

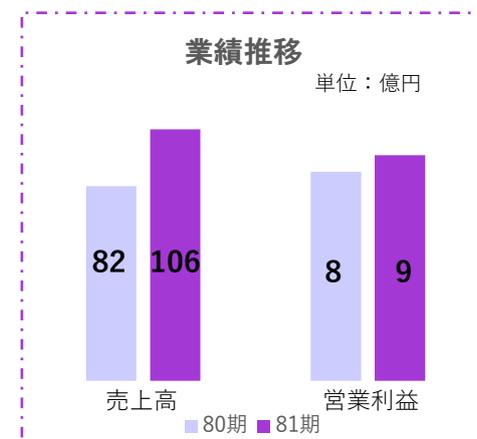
～製剤技術をコアに、さまざまな医薬品をご提案～

・事業内容

医薬品の製造から販売までを行っています。また、創薬支援サービスなどのバイオ関連事業や医療機器の販売を行っています。

・当期のポイント

医療用医薬品分野では主力の副腎皮質ホルモン剤などの外皮用剤や消毒剤の販売は好調に推移。一般用医薬品分野では、新型コロナウイルス対策向けうがい薬、ビタミンC原末・錠や提携外皮用剤新製品の需要が高まり、売上が伸長。美容医療分野では、医療機関受診の減少に伴い売上が低調に推移。



■HBC・食品事業

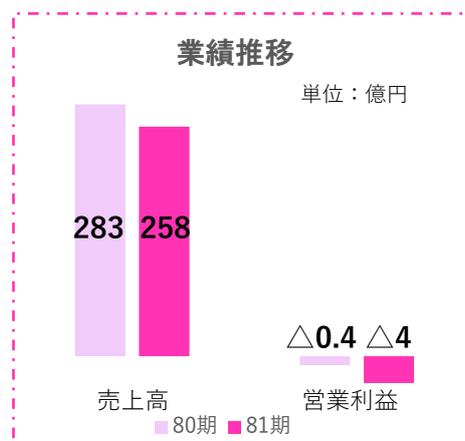
～ヘルス&ビューティーケア、食品に関わる原料から製品まで幅広くご提供～

・事業内容

一般用医薬品、機能性食品原料・化粧品原料の販売、化粧品の通信販売及びOEMなどを行っています。

・当期のポイント

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新型コロナウイルス感染拡大により、化粧品・風邪薬などの需要が戻ることはなく低迷。食品原料分野は、新型コロナウイルス感染拡大による在宅率の高まりから「巣ごもり需要」が拡大し、機能性食品原料も新規ビジネスを獲得するなど、堅調に推移。



■化学品事業

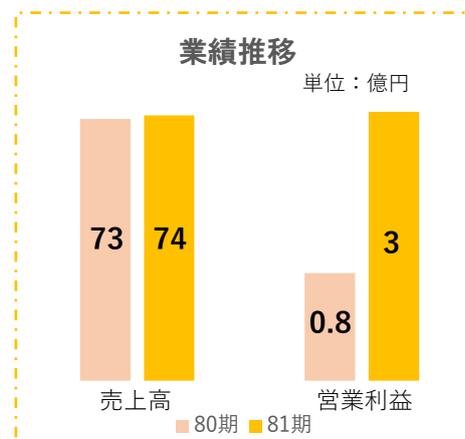
～きめ細かいサポート体制で多様なニーズにお応えする表面処理薬品メーカー～

・事業内容

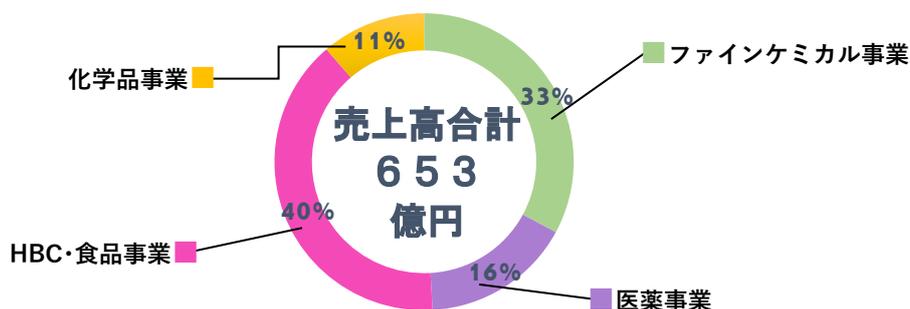
表面処理薬品の製造・販売、化学品原料などの販売を行っています。

・当期のポイント

世界的な在宅勤務等に伴うデータ通信量急増を背景に、サーバーやパソコン、タブレット端末は堅調に推移。表面処理設備分野では、新型コロナウイルスによる世界経済の低迷から、計画されていた設備投資の中止や延期、営業活動の停滞により、前年同月比売上が大幅に減少するなど低調に推移。



| 売上高構成比(2020年11月期)



課題とチャンス

	内部	外部
課題 (環境経営上の問題やリスク、環境負荷を発生させるもの等)	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の業務と環境負荷との結びつきが弱い部分がある。 ・産業廃棄物の認識が不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs への対応。 ・廃棄物処理業者の不法投棄などによる環境汚染・法令違反の可能性がある。
チャンス (環境経営を通じてコスト削減・取引機会拡大・売上増加・従業員の意欲向上等に繋がるもの等)	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の環境意識の向上によって環境負荷を低減させられる余地がある。 ・廃棄物について、減量、リサイクルなどの検討の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs への対応。 ・顧客の環境に配慮した商品・包装等への関心拡大。

※81 期期首 (2020 年 1 月) に策定

イワキ環境方針

当社は、環境問題が地球規模の広がりを持つと共に、次世代移行に及び長期的な問題である事を確認し、Safety and Health・Environment+Ethics and Goodwill (SHE+EG) をコアバリューとし、以下を環境方針と定めポータルサイトに掲げ全社員に周知を図る。

環境方針

1. 地球環境保護に努める
2. 環境関連法規を順守する
3. 環境活動の継続的改善を実施する
4. 省資源・リサイクル活動・グリーン購入を推進する
5. 環境教育を実施し環境活動を周知する

イワキ株式会社
代表取締役社長 岩城 慶太郎

制定日：2002 年 11 月 1 日
改定日：2014 年 12 月 1 日

中長期環境目標

環境経営システムの実効性を担保することを目的として、中長期の目標を設定しております。
大きな変更がある場合は、毎期期首に目標値の見直しを実施しております。

電気 (KWh)	事業所	79期目標	80期目標	81期目標	3カ年合計
	本社	372,000	368,200	341,000	1,081,200
	ノーススクエア	215,100	212,300	190,000	617,400
	大阪支社	47,000	47,000	40,000	134,000
	富山支店	12,700	12,700	11,000	36,400
	名古屋支店	19,000	19,000	16,000	54,000
	福岡支店	21,000	21,000	16,000	58,000
	合計	686,800	680,200	614,000	1,982,000

79期は2015年11月30日環境省・経済産業省公表 東京電力 CO2基礎排出係数 (0.505-CO2/KWh)
80期・81期は2018年12月27日環境省・経済産業省公表 F-power CO2基礎排出係数 (0.502-CO2/KWh)

ガソリン (ℓ)	事業所	79期目標	80期目標	81期目標	3カ年合計
	本社	2,700	2,700	2,800	8,200
	ノーススクエア	24,800	24,800	17,000	66,600
	大阪支社	11,000	11,000	7,500	29,500
	富山支店	3,900	4,200	3,500	11,600
	名古屋支店	2,200	2,200	1,400	5,800
	福岡支店	8,700	8,700	6,800	24,200
	合計	53,300	53,600	39,000	145,900

水道 (m ³)	事業所	79期目標	80期目標	81期目標	3カ年合計
	本社	1,700	1,700	1,600	5,000
	ノーススクエア	1,000	1,000	900	2,900
	大阪支社	180	180	240	600
	富山支店	35	35	70	140
	名古屋支店	38	38	38	114
	福岡支店	100	100	70	270
	合計	3,053	3,053	2,918	9,024

コピー紙 (Kg)	事業所	79 期目標	80 期目標	81 期目標	3 カ年合計
	本社	4,000 (952,381 枚)	3,950 (940,476 枚)	4,300 (1,023,810 枚)	12,250 (2,916,667 枚)
	ノーススクエア	3,900 (928,571 枚)	3,850 (916,667 枚)	3,400 (809,524 枚)	11,150 (2,654,762 枚)
	大阪支社	370 (88,095 枚)	370 (88,095 枚)	399 (95,000 枚)	1,139 (271,190 枚)
	富山支店	130 (30,952 枚)	130 (30,952 枚)	125 (29,762 枚)	385 (91,666 枚)
	名古屋支店	62 (14,762 枚)	61 (14,524 枚)	42 (10,000 枚)	165 (39,286 枚)
	福岡支店	270 (64,286 枚)	270 (64,286 枚)	200 (47,619 枚)	740 (176,191 枚)
	合計	8,732 (2,079,047 枚)	8,631 (2,055,000 枚)	8,466 (2,015,714 枚)	25,829 (6,149,761 枚)

枚数換算：A4 用紙（4.2g）

可燃ゴミ (Kg)	事業所	79 期目標	80 期目標	81 期目標	3 カ年合計
	本社	3,000	3,000	3,000	9,000
	ノーススクエア※	1,300	1,250	1,300	3,850
	大阪支社	750	750	801	2,301
	富山支店	600	600	550	1,750
	名古屋支店	150	150	140	440
	福岡支店	670	660	670	2,000
	合計	6,470	6,410	6,461	19,341

不燃ゴミ (Kg)	事業所	79 期目標	80 期目標	81 期目標	3 カ年合計
	本社	4,700	4,700	4,700	14,100
	ノーススクエア※	950	900	900	2,750
	大阪支社	—	—	—	—
	富山支店	18	18	16	52
	名古屋支店	3	3	2	8
	福岡支店	35	33	40	108
合計	5,706	5,654	5,658	17,018	

※ノースキューブの廃棄物については、ノーススクエアで一括処理
80 期期中に竣工の為、9 月～11 月はノースキューブ合算値

81期環境経営計画書

前述の「課題とチャンス」の分析結果を基に、目標達成の為に具体的な活動内容をカテゴリー別に記載しました。また其々の項目に対し、実施期間および責任者を明確化しました。

		具体的な取組	実施期間	責任者
省エネルギー	室温最適化	室温が冷房時 28°C、暖房時 20°C程度にエアコン温度調整	通年	各フロア G リーダー 支社・支店は拠点長
		ファン、扇風機等の利用により空気を攪拌	通年	
	節電	トイレ便座のフタ閉めの徹底	通年	
	移動	エコドライブ等運転方法の配慮	通年	車両使用部署リーダー 支社支店は拠点長
省資源		打合せ会議資料等はボードやプロジェクターを利用	通年	各フロア G リーダー 支社・支店は拠点長
		使用済み封筒を社内連絡用などに活用	通年	
節水		手洗い・洗い物等における日常的な節水の励行	通年	各フロア G リーダー 支社・支店は拠点長
化学物質		化学物質について、種類・使用量を経時的に把握・管理	通年	品質管理 G リーダー
		化学物質の安全性に関する情報伝達の為、SDS により管理	通年	原料薬品部長
廃棄物		使い捨ての製品の購入、使用を抑制	通年	各フロア G リーダー 支社・支店は拠点長
		詰替え製品を選択	通年	
リサイクル		シュレッダー処理はリサイクル率が低下。溶解処理の励行	通年	各フロア G リーダー 支社・支店は拠点長
		紙の種類、ビン、缶、ペットボトルの分別	通年	
購入	グリーン	環境ラベル認定等の製品を優先購入・使用	通年	各フロア G リーダー 支社・支店は拠点長
		リサイクル原料使用の製品を優先購入・使用	通年	
社会貢献		テープ類の巻芯回収（ニチバン主催）	10～12月	総務 G
		ペットボトルのキャップ回収によるワクチン提供活動	通年	本社は総務 G 支社・支店は拠点長

EB-04 4 版 環境活動計画書（81 期）から一部記載

実績推移および目標比

全社

※ノースキューブは2019年に竣工により81期は実績把握のみ行っています。
目標設定していない為、実績から除外しています。

電気



紙



ガソリン



可燃ゴミ



CO2排出量



不燃ゴミ



水道



各期で達成出来てない項目もありましたが、それぞれ原因を把握しました。79期の水道使用量は水漏れが原因、79期の可燃ゴミ・80期の不燃ゴミは本社およびノーススクエアでの大規模なレイアウト変更によるものでした。単発的な事象の為、問題はないと判断し継続的に削減活動に取り組みました。

81期で各項目が大幅削減された工夫としては、新型コロナウイルスの影響によるテレワークの推進で出社人数減少、また各申請フローのシステム化や業務フローを見直す事でペーパーレス化が進みました。3密を避ける為に営業訪問も減少しWEB会議の推進がなされ車両の使用頻度も減少しました。テレワークによる個人の電気・水の使用量は反映されていない為、今後も環境負荷に対する啓蒙活動がより一層重要となります。

■各事業所の目標比

電気

単位：KWh

事業所	79期実績	目標比	80期実績	目標比	81期実績	目標比	3カ年合計	目標比
本社	383,693	97%	321,143	115%	292,152	117%	996,988	108%
ノーススクエア	214,601	100%	183,437	116%	145,564	131%	543,602	114%
大阪支社	43,730	107%	36,540	129%	35,586	112%	115,856	116%
富山支店	13,372	95%	9,766	130%	9,952	111%	33,090	110%
名古屋支店	18,454	103%	16,096	118%	15,623	102%	50,173	108%
福岡支店	20,202	104%	15,469	136%	14,603	110%	50,274	115%

ガソリン

単位：ℓ

事業所	79期実績	目標比	80期実績	目標比	81期実績	目標比	3カ年合計	目標比
本社	2,238	121%	2,252	120%	2,188	128%	6,678	123%
ノーススクエア	19,653	126%	17,895	139%	11,869	143%	49,417	135%
大阪支社	7,765	142%	7,278	151%	3,921	191%	18,963	156%
富山支店	3,385	115%	3,121	135%	1,333	263%	7,839	148%
名古屋支店	2,011	109%	1,294	170%	741	189%	4,046	143%
福岡支店	7,189	121%	6,752	129%	2,600	262%	16,541	146%

2019年9月ノースキューブ竣工に伴い廃棄物（可燃ゴミ・不燃ゴミ）は合算

水道

単位：m³

事業所	79期実績	目標比	80期実績	目標比	81期実績	目標比	3カ年合計	目標比
本社	2,136	80%	1,588	107%	1,196	134%	4,920	102%
ノーススクエア	1,000	100%	913	110%	461	195%	2,374	122%
大阪支社	202	89%	229	79%	157	153%	588	102%
富山支店	62	56%	60	58%	57	123%	179	78%
名古屋支店	39	97%	36	106%	28	136%	103	111%
福岡支店	113	88%	64	156%	44	159%	221	122%

ノース
キューブ

環境負荷項目	80期実績	81期実績
電気 (KWh)	30,151	143,271
水道 (m ³)	150	767
紙 (Kg)	21 (5,250枚)	231 (55,000枚)

80期実績は2019年9月竣工の為、9月～11月のデータ
ノースキューブは実績のみ集計し、82期より目標設定開始

紙

単位：Kg

事業所	79期実績	目標比	80期実績	目標比	81期実績	目標比	3カ年合計	目標比
本社	4,220 (1,055,000枚)	95%	4,292 (11,073,000枚)	92%	3,221 (766,904枚)	133%	11,733 (1,821,904枚)	104%
ノーススクエア	3,515 (878,750枚)	111%	3,372 (843,000枚)	114%	2,919 (695,000枚)	116%	9,806 (2,416,750枚)	114%
大阪支社	517 (129,250枚)	72%	399 (99,750枚)	93%	210 (50,000枚)	190%	1,126 (279,000枚)	101%
富山支店	126 (31,500枚)	103%	130 (32,500枚)	100%	0 (0枚)	—	256 (64,000枚)	150%
名古屋支店	63 (15,750枚)	98%	42 (10,500枚)	145%	0 (0枚)	—	105 (26,250枚)	157%
福岡支店	214 (53,500枚)	126%	210 (52,500枚)	129%	147 (35,000枚)	136%	571 (141,000枚)	130%

可燃ゴミ

単位：Kg

事業所	79期実績	目標比	80期実績	目標比	81期実績	目標比	3カ年合計	目標比
本社	3,882	77%	3,450	87%	1,488	202%	8,820	102%
ノーススクエア	1,248	104%	1,305	96%	1,128	115%	3,681	105%
大阪支社	834	90%	792	95%	600	134%	2,226	103%
富山支店	540	111%	522	115%	336	164%	1,398	125%
名古屋支店	150	100%	141	106%	90	156%	381	115%
福岡支店	682	98%	668	99%	662	101%	2,012	99%

不燃ゴミ

単位：Kg

事業所	79期実績	目標比	80期実績	目標比	81期実績	目標比	3カ年合計	目標比
本社	4,648	101%	5,376	87%	4,072	115%	14,096	100%
ノーススクエア	856	111%	1,020	88%	942	96%	2,818	98%
大阪支社	—	—	—	—	—	—	—	—
富山支店	16	113%	12	150%	25	64%	53	98%
名古屋支店	0	—	2	150%	2	100%	4	200%
福岡支店	37	95%	34	97%	35	114%	106	102%

環境関連法規の順守状況

81期は廃掃法に軸を置き、環境内部監査にて順守状況の確認を実施致しました。

背景として、廃棄物処理における明確なルールを定めるために廃棄物管理要領の制定および廃棄物管理責任者・実務者の選任を行った事があげられます。

環境内部監査結果

	本社	ノーススクエア	ノースキューブ	大阪支社	富山支店	名古屋支店	福岡支店
順守状況	△	△	△	○	△	○	○

○：不備なし △：一部不備あり

不備内容

不備内容は全事業所共通で、法律上産業廃棄物保管場所において縦横60cm以上の掲示板の設置が義務付けられていますが掲示されていない事を監査時インタビューにて確認致しました。



対応結果

各廃棄物管理責任者・実務者に当該不備内容を連絡しました。購入した掲示板に各自で必要事項を記載し掲示頂き、全拠点で改善済みです。

その他環境関連法規について

化審法、消防法、フロン法等会社として適用される其他法規については、「環境関連法規等順守計画書」を作成し、法規該当部門の担当者に教育を実施しました。また部門毎に計画書に沿って法規順守を行って頂くよう説明を行いました。82期上期終了時点で計画に対しての順守状況を確認予定です。

TOPIC

「産業廃棄物適正処理検定 入門編」を受験し見事合格！

81期より新たに選任した廃棄物管理責任者・実務者は、以前から実務を担当されている方と初めて担当される方が混在しており知識にバラつきがありました。廃棄物の中でも特に産業廃棄物についての基礎を改めて確認して頂くため、「産業廃棄物適正処理検定 入門編」を受講・受験し、事務局3名を含む14名が見事合格致しました。

今後も法令順守は勿論のこと、更なる知識向上を目指して取組んでまいります。



一般社団法人 企業環境リスク解決機構発行
産業廃棄物適正管理士3級資格証

コロナ禍での在宅勤務状況

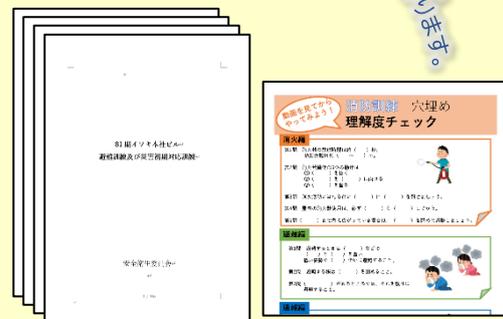
在宅勤務は東京オリンピックの混雑緩和を目的に当初推進をしていましたが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言で在宅勤務への対応が加速し、さらにサテライトオフィスの導入もされ働く場所の選択肢が増えました。感染予防対策として国の方針に合わせ出勤率の制限および出張の制限を徹底し現在も尚継続しております。また2020年11月より在宅勤務率別に交通費・在宅勤務手当の支給を開始しています。

TOPIC

コロナ禍でも色んな工夫！

■避難訓練

コロナ禍で集合訓練が実施出来ない中、安全衛生委員会にて対応訓練マニュアルを作成しました。また穴埋めテストで理解度チェックも行いました。時代に合った柔軟な対応によりスムーズな実施が可能となりました。



消防署より現地で実施できない場合の代替りの訓練方法として認められています。

■環境研修

毎年各拠点にて集合研修を行っていましたが、コロナ禍で出社・出張等が制限される中、研修資料に合わせてアニメーションや音声を加え、動画として配信しました。またアンケートの実施により視聴率を把握し、86%もの高視聴率で実施する事が出来ました。



■社内報でテレワークの情報共有

テレワークに関するアンケートを実施し、結果を社内報にて情報共有しました。在宅での気分転換方法や集中力アップのアイディアも参考になります。また会社以外の場所で働く為の環境整備の課題も見えつつあります。



社会貢献活動

■エコキャップ運動（各事業所）

各事業所にてエコキャップ運動を行っており、寄付したキャップはワクチンに換算されCO2削減に結び付いています。

■ニチバン巻き芯 ECO プロジェクト（本社・ノーススクエア）

回収された巻き芯は、古紙回収業者に買い取ってもらい段ボール再生され、またその利益や巻き芯の個数に応じた支援金にてマングローブの植樹等の保全活動が行われています。



■株主優待での寄付活動

94名の株主様から、総額241,000円の優待品相当額の寄付金をお預かりし、会社名義にて日本赤十字社へ寄付致しました。

■中央区のクリーンデー（本社）

毎年、中央区では「ごみゼロの日（5月30日）」に近い日曜日を「クリーンデー」として区内清掃を行っています。日本橋本社ビルでも有志を募り、当清掃活動に参加しています。（岩城製薬も参加）

※2020年度は新型コロナウイルスの影響でクリーンデーは中止となりました。



■勤マルの日「花と緑で笑顔の公園をつくろう！」（福岡支店）

毎年11月頃福岡支店にてボランティアイベントに参加し、公園の花壇へ花植えや清掃を行っています。2006年からスタートした勤マルの日ですが、2020年度を持って終了します。第1回から参加されていた福岡支店の皆様もお疲れ様でした。

※2020年度は新型コロナウイルスの影響で参加自粛されました。



TOPIC

小さな社会貢献活動

■使用済切手を団体へ寄付（本社）

2階に回収BOXを設置し、民間団体の活動資金として役立っています。

■赤い羽根募金

■「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（大阪支社）

施策の中で国連支援募金があり、活動資金として国連に寄付されるほか、国内の啓発事業にも役立てられます。

■太陽光パネルによる発電（大阪支社）

大阪支社ではビルの屋上に太陽光パネルを設置しております。電力は自家消費しており、電気代のコスト削減に繋がっています。

■聴導犬募金（名古屋支店）

受付に募金箱を設置し、聴導犬募金を継続して行っています。

本社機能を珠洲市に一部移転！

■珠洲市ってどんなところ？

日本海のほぼ中央に突き出た能登半島の先端に位置し、三方を海に囲まれた珠洲市は、人口約15,000人の小さな市です。県庁所在地である金沢市まで約134km、車で約2時間と交通の便はあまりよくありません。しかしながら、そういう地域だからこそ、美しい自然豊かな景観が自慢です。



能登SDGsラボ

能登SDGsラボがある能登半島最東端、珠洲市三崎町小泊は、山と里と海と人々の生活と、全てが繋がる能登が世界に誇る里山里海の環境。多様な生業を持つ能登の人々、学生、外国の方々が日常的に学び交流する金沢大学能登学舎の一室にラボはあります。

多様な自然と人々とが交差するこの場所で、私たち能登SDGsラボはソーシャルハブのような存在でありたいと考えています。SDGsは、文字通り持続可能な開発のための目標であると同時に、様々なアクションや出会いのキッカケでもあります。能登SDGsラボは、ここ能登半島で、SDGsへの共感が創発的に起こり、想いと取り組みを促進する環境づくりを行なっています。

珠洲市の高齢化率は約47%と高く、未来の地域経済を担う若い人材が決定的に不足しています。珠洲市では、持続可能な地域としての活力を保つために「2040年に人口1万人維持を目指す」という基本目標を定め、あらゆる側面から人口

減少対策を実施しています。

イワキグループは、石川県珠洲市が地方創生に向けた人材育成事業の一環として行っている「能登SDGsラボ」との協働を通じて実践的なSDGsプロジェクト企画・立案を行い、また「能登SDGsラボ」に参画する産官学との連携を通じて社会変革を実現し得る新規事業の創出を目指して参ります。



NEWS

2021年6月1日よりイワキ株式会社は、 アステナホールディングスとして生まれ変わります！

当社グループは、より機動的なグループ経営を図るべく、2021年6月1日を目途に持株会社体制への移行を行います。

会社分割によりイワキ株式会社のファインケミカル事業をスペラネクス株式会社へ、医薬事業（医療用医薬品事業）を岩城製薬株式会社へ、HBC・食品事業（医薬事業のうち医療機器販売事業、動物用麻酔銃販売事業及び試薬等販売事業を含む）を新設のイワキ分割準備株式会社（2021年6月1日付でイワキ株式会社に商号変更予定）へそれぞれ承継いたします。さらに会社分割により岩城製薬株式会社のファインケミカル事業をスペラネクス株式会社へ承継いたします。

また合わせて2021年6月1日付でイワキ株式会社をアステナホールディングス株式会社に商号を変更予定です。

Diversify for Tomorrow.



持株会社体制のもと、私ども一同ますます社業の発展に努力研鑽してゆく所存でありますので、今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

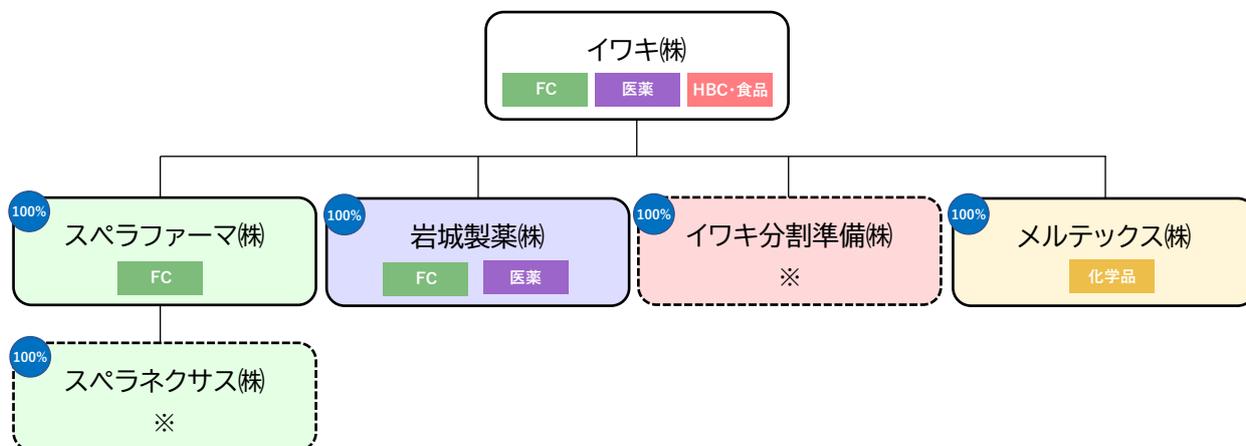
■詳細に関する参考情報

2021年1月13日付開示「商号の変更、定款の一部変更及び連結子会社の商号変更に関するお知らせ」

2021年1月22日付開示「持株会社体制への移行に伴うグループ内組織再編（吸収分割契約締結）及び定款変更（事業目的の一部変更）に関するお知らせ」

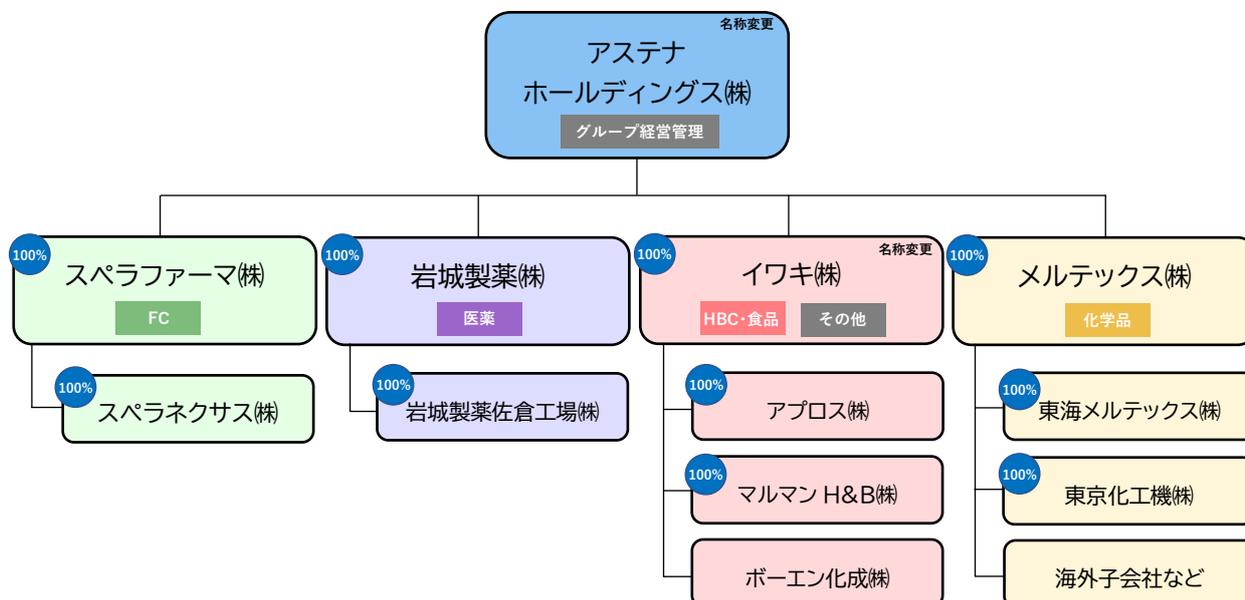
■ 組織再編図

・ 現組織体制（～2021年5月31日）



※準備会社として2020年7月に設立した会社であり、営業を開始していません。

・ 組織再編後（2021年6月1日～）



(注) 本グループ内組織再編以外の会社については一部省略のうえ記載しております。

< 項目説明 >

FC ファインケミカル事業
 医薬 医薬事業
 HBC・食品 HBC・食品事業
 化学品 化学品事業
その他 再編前のイワキ(株)医薬事業のうち医療機器販売事業、動物麻酔銃販売事業、試薬等販売事業

